



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 エクスネット
 コード番号 4762 URL <http://www.xnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂谷 武彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部チーフマネジャー (氏名) 坪田 浩司
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5367-2201

平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,041	12.7	705	3.2	729	2.9	522	14.6
28年3月期	3,586	13.4	683	34.3	709	33.5	455	794.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	63.21		9.0	10.9	17.5
28年3月期	55.14		8.2	11.1	19.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,849	5,964	87.1	721.94
28年3月期	6,577	5,673	86.3	686.73

(参考) 自己資本 29年3月期 5,964百万円 28年3月期 5,673百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	847	450	231	1,019
28年3月期	768	374	231	853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		28.00		28.00	56.00	231	50.8	4.2
29年3月期		28.00		28.00	56.00	231	44.3	4.0
30年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		52.6	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	2.7	310	9.0	320	9.5	215	12.8	26.02
通期	4,100	1.4	630	10.7	650	10.9	440	15.7	53.26

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.12「5.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,261,600 株	28年3月期	8,261,600 株
期末自己株式数	29年3月期	0 株	28年3月期	0 株
期中平均株式数	29年3月期	8,261,600 株	28年3月期	8,261,600 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 -----	2
(1) 当期の経営成績の概況 -----	2
(2) 当期の財政状態の概況 -----	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況 -----	3
(4) 今後の見通し -----	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 -----	4
2. 企業集団の状況 -----	5
3. 経営方針 -----	5
(1) 会社の経営の基本方針 -----	5
(2) 目標とする経営指標 -----	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 -----	5
(4) 会社の対処すべき課題 -----	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 -----	6
5. 財務諸表及び主な注記 -----	7
(1) 貸借対照表 -----	7
(2) 損益計算書 -----	9
(3) 株主資本等変動計算書 -----	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 -----	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 -----	12
(継続企業の前提に関する注記) -----	12
(会計方針の変更) -----	12
(追加情報) -----	12
(持分法損益等) -----	12
(セグメント情報等) -----	12
(1株当たり情報) -----	13
(重要な後発事象) -----	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(売上高)

当期は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が4,027百万円(前期比13.3%増)、機器販売等も含めた売上高は4,041百万円(前期比12.7%増)となりました。

「XNETサービス」の売上高は、アプリケーションサービスについては、主力の有価証券管理システムの堅調な推移に加え、以下の新規サービスの展開等が新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用料拡大に寄与し、増収基調を継続しております。

- ✓ 地域金融機関に対して、昨今非常に注目度が高まっている個人向け信託の管理システムを積極的に展開するとともに、親会社である(株)NTTデータとの営業連携強化を推進
- ✓ 機関投資家の議決権管理をトータルにサポートするスチュワードシップソリューションの提供
- ✓ 国内初となる、「国内籍外貨建投資信託」ファンド向け計理サービスの提供

また、重点施策の一つであるAMOサービスについても、当社の中で長年にわたり蓄積された有価証券管理ノウハウや技術力を基礎とし、システム導入・移行や制度対応案件等、生損保や投資顧問等のお客様の業務支援ニーズに細かく対応しております。これにより、当期においては、比較的規模の大きな案件の売上を複数計上するなど、順調に売り上げを伸ばしております。

以上のような要因により、「XNETサービス」全体としての売上高は2期連続で10%を超える増収となりました。

機器販売等の売上高は、13百万円(前期比55.2%減)となりました。

当期の売上高の内訳は以下のとおりです。

品 目	平成 28 年 3 月 期		平成 29 年 3 月 期		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
X N E T サービス	百万円 3,556	% 99.2	百万円 4,027	% 99.7	% 13.3
機 器 販 売 等	30	0.8	13	0.3	△55.2
合 計	3,586	100.0	4,041	100.0	12.7

(営業利益、経常利益、当期純利益)

当期の利益につきましては、営業利益705百万円(前期比3.2%増)、経常利益729百万円(前期比2.9%増)となり、3期連続の増益となりました。

エンジニア等の人材を一定期間提供するAMOサービスの売上高増加に伴い、労務費、業務委託費等が増加したほか、XNETアプリケーションの機能維持及び、利便性の向上など更なる発展を目的とした開発投資により、償却負担が増加しております。

これにより、重視する経営指標の一つである売上高営業利益率は17.5%となり、前期と比べて低下(前期は19.1%)したものの、高水準を維持しております。

当期純利益については、生産性向上設備投資促進税制及び所得拡大促進税制の適用もあり、522百万円(前期比14.6%増)と過去最高(498百万円、平成16年3月期)を大幅に更新しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、資産合計が6,849百万円（前期末比272百万円増）となりました。これは主として、関係会社預け金が減少しているもののソフトウェア並びに投資有価証券が、それを上回り増加したことによるものです。

負債につきましては、負債合計が885百万円（前期末比18百万円減）となりました。これは主として未払法人税等の減少によるものです。

純資産につきましては、5,964百万円となり前期末の純資産合計と比較して290百万円増となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,019百万円（前期末比165百万円増）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、847百万円（前期は768百万円の獲得）となりました。前期から増加した要因は、営業収入の増加によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、450百万円（前期は374百万円の使用）となりました。主に無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、231百万円（前期は231百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	88.5	90.6	87.8	86.3	87.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.1	91.5	100.0	97.4	116.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注2) 当社は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の利益の見通しについては、(1)における記載のとおり、XNETアプリケーションに対する開発投資による償却負担が一層大きくなることを見込まれ、今後3年程度は償却負担増による利益の圧縮は避けられないものと見ております。これを上回る増収を達成するため、より一層の積極的な営業活動を推進してまいります。

このようなコスト増の中、次期の売上高につきましては、当期に続きアプリケーションサービスについては堅調な推移が見込まれるほか、AMOサービスと並ぶ重点施策であるSOサービス（旧BPOサービス）についても本格的な売上規模拡大を見込んでおります。その一方で、AMOサー

ビスについても引き続き積極的に推進してまいります。次期においては、現時点では当期計上したような大規模案件の予定はありません。

以上から、次期の通期業績予想として、売上高4,100百万円(前期比1.4%増)、営業利益630百万円(前期比10.7%減)、経常利益650百万円(前期比10.9%減)を予想しております。当期純利益については440百万円(前期比15.7%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上を重要な経営政策と考えており、今後も積極的に利益還元をしていく方針です。

上記の方針に基づき、当期につきましては前期と同じ期末配当28円(年間配当56円)とします。結果として、年間の配当性向は44.3%となります。

次期につきましては、年間配当28円(中間配当14円、期末配当14円)を予定しています。当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、次期の年間配当予想28円は、株式分割前の基準に換算すると当期と同額の1株あたり56円となります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下NTTデータ）であり、同社は当社の株式2,106,700株（議決権比率51%）を保有しております。

なお、当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。したがって、分割後の同社の保有株式数は4,213,400株（議決権比率51%）となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

eXcellent Companyとして当社が目指すもの

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、XNETが取り組むべきことは以下の3つです。

① ニーズへ応えるサービスの提供

お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

② 新たなお客様の獲得

地道な営業活動、新しいサービスの創造、NTTデータグループを始めとする協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

③ プロフェッショナルな人財への成長

現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人財を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

(2) 目標とする経営指標

昨年のコーポレートガバナンス報告書に記載しましたとおり、目標であるピーク経常利益886百万円（平成16年3月期）の更新を目指すためにも、売上高5,000百万円の達成を目標として掲げ、今後も売上と利益を意識した経営を行ってまいります。当期においては、当社初の売上高4,000百万円超を達成し、順調に業容拡大しております。また、財務面では売上高営業利益率で15%以上を目標とし、高収益体質を維持しながら、有利子負債ゼロの無借金経営を今後も続ける方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

その中でも、以下の点に積極的に取り組んでまいります。

- ・お客様の業務を理解するために以下のサービスは特に重点的に取り組みます。

AMO (Application Management Outsourcing) = システム運用委託

BPO (Business Process Outsourcing) = 業務プロセス委託

※今後サービス名はSOサービス（スマート・アウトソーシング・サービス）として展開してまいります
クラウドコンピューティング

- ・お客様のあらゆるニーズにお応えするために、NTTデータならびにNTTデータグループ各社との協力関係を深化させ、具体的な体制を実現させます。(One Stop Shop体制)
- ・グローバルな視点で資産運用業界の現状や変化を確認するために、海外への視察やグローバルなアライアンスも検討を進めてまいります。また、セミナーなどを通じてその情報を発信していきます。

そして、最終的にXNETの使命は以下の2つであると考えています。

- ① 資産運用業界の業務の先生になる。
- ② 資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

これを実現することにより、日本の資産運用会社ならびに海外の資産運用会社(日本の現地子会社も含む)に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は2つです。

一つは、上記のXNETの使命を果たすために、大切なものは社員の人財力アップです。

ただ、これは社員に研修をしたり、鍛えることだけで成し得るのは難しいと考えております。

そこで、新たな人財を確保していきます。XNETの社風や文化を理解している人達を積極的に採用し、社内で融合しながら、そのスキルをレベルアップしてきます。

具体的には以下の方々です。

- ・資産運用業界で長年活躍したベテラン(業界に恩返しをしたい人)の雇用
- ・誰もが認める高いスキルと高い意欲を持っている元社員の再雇用
- ・当社に籍を置き、当社の社風・文化をこよなく愛す人(派遣社員等)の採用

もう一つは、NTTデータグループの会社として、グループの商品戦略をどのように支援できるか、また担えるかをグループ各社と共同して具体的に取り組んでいくことも、引き続き課題と捉えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,262	1,139,233
売掛金	217,450	251,988
有価証券	-	302,945
仕掛品	67,463	24,301
前払費用	13,801	13,712
繰延税金資産	46,480	45,260
関係会社預け金	1,821,274	1,544,783
その他	14,166	12,405
貸倒引当金	△3,103	△3,956
流動資産合計	3,300,795	3,330,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,519	36,369
減価償却累計額	△19,791	△21,278
建物(純額)	12,728	15,091
工具、器具及び備品	99,779	104,029
減価償却累計額	△92,530	△95,938
工具、器具及び備品(純額)	7,248	8,090
有形固定資産合計	19,977	23,182
無形固定資産		
ソフトウェア	837,490	1,143,597
ソフトウェア仮勘定	134,823	259,423
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	973,307	1,404,013
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,254	1,823,701
敷金及び保証金	150,532	150,532
繰延税金資産	99,210	117,680
投資その他の資産合計	2,282,996	2,091,913
固定資産合計	3,276,280	3,519,109
資産合計	6,577,076	6,849,782

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,389	716
未払金	183,329	220,778
未払費用	29,765	21,471
未払法人税等	172,240	116,429
未払消費税等	43,922	22,858
前受金	29,928	4,212
預り金	13,146	14,397
賞与引当金	98,007	103,443
その他	-	4
流動負債合計	582,730	504,312
固定負債		
退職給付引当金	317,204	377,316
資産除去債務	3,683	3,768
固定負債合計	320,888	381,084
負債合計	903,618	885,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,411,600	3,702,528
利益剰余金合計	3,428,997	3,719,925
株主資本合計	5,673,457	5,964,385
純資産合計	5,673,457	5,964,385
負債純資産合計	6,577,076	6,849,782

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
役務収益	3,556,658	4,027,944
商品売上高	30,084	13,490
売上高合計	3,586,743	4,041,435
売上原価		
役務原価	2,465,943	2,885,898
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	-
当期商品仕入高	25,648	10,379
合計	25,722	10,379
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	25,722	10,379
売上原価合計	2,491,666	2,896,278
売上総利益	1,095,076	1,145,157
販売費及び一般管理費		
業務委託費	36,468	38,872
給料及び手当	222,668	226,930
賞与引当金繰入額	3,742	3,628
退職給付費用	2,680	5,943
法定福利費	16,517	17,534
賃借料	11,917	12,329
支払手数料	69,155	69,424
貸倒引当金繰入額	2,575	852
租税公課	27,029	42,331
その他	18,668	21,780
販売費及び一般管理費合計	411,422	439,627
営業利益	683,654	705,529
営業外収益		
受取利息	5,562	3,050
有価証券利息	19,397	20,365
雑収入	624	956
営業外収益合計	25,584	24,373
経常利益	709,238	729,902
特別損失		
固定資産除却損	375	0
特別損失合計	375	0
税引前当期純利益	708,862	729,902
法人税、住民税及び事業税	262,600	224,900
法人税等調整額	△9,320	△17,250
法人税等合計	253,280	207,650
当期純利益	455,582	522,252

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	3,187,342	3,204,739	5,449,199	5,449,199
当期変動額							
剰余金の配当				△231,324	△231,324	△231,324	△231,324
当期純利益				455,582	455,582	455,582	455,582
当期変動額合計	-	-	-	224,257	224,257	224,257	224,257
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	3,411,600	3,428,997	5,673,457	5,673,457

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	3,411,600	3,428,997	5,673,457	5,673,457
当期変動額							
剰余金の配当				△231,324	△231,324	△231,324	△231,324
当期純利益				522,252	522,252	522,252	522,252
当期変動額合計				290,928	290,928	290,928	290,928
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	3,702,528	3,719,925	5,964,385	5,964,385

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,538,259	3,981,182
原材料又は商品の仕入れによる支出	△13,918	△22,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,228	△21,064
人件費の支出	△1,469,278	△1,554,198
その他の営業支出	△1,060,278	△1,274,360
小計	959,554	1,109,505
利息及び配当金の受取額	30,615	31,027
法人税等の支払額	△222,079	△292,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,089	847,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,020	△9,752
無形固定資産の取得による支出	△449,263	△767,640
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△200,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△140,001	△140,031
定期預金の払戻による収入	250,000	290,006
関係会社預け金の預入による支出	△27,051	△23,508
関係会社預け金の払戻による収入	200,000	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,336	△450,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△231,037	△231,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,037	△231,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,715	165,946
現金及び現金同等物の期首残高	690,544	853,260
現金及び現金同等物の期末残高	853,260	1,019,206

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データが有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、今後の有形固定資産の使用状況を見直した結果、今後は当社のソフトウェアを顧客の設備（サーバー等）で利用するモデル（オンプレミス）から当社の設備とソフトウェアを一体で利用するモデル（クラウドコンピューティング）へ移行する割合の増加が見込まれることから、有形固定資産についても耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであると評価しました。

よって、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が、上記固定資産の使用実態をより適切に表すと判断し、当事業年度より定額法を採用することにいたしました。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	686円73銭	721円94銭
1株当たり当期純利益金額	55円14銭	63円21銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	455,582	522,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	455,582	522,252
普通株式の期中平均株式数(株)	8,261,600	8,261,600

- (注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。